

2013年5月28日

日本政府は、今年7月にTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加を表明し、TPP参加国は日本の交渉参加を承認した。これにより、以後TPPに向けて具体的な交渉へと入っていく。

また、政府は日本—中国、日本—韓国との2国間による貿易協定の協議開始など、これら貿易障壁の撤廃は、日本のみではなく、世界規模で検討されている。言い換えれば「貿易自由化」の波は好むも好まざるもいや応なしに押し寄せてくるという表現的を



高良 守

論壇

射ているのではなからうか。さて、自由貿易において日本政府もこの数年、海外での展示会や商談会、見本市などへ参加する国内企業に対し助成や補助を行い中小および

「貿易自由化での域内産業保護」

専門集団育成し、対応を

零細企業の海外展開を支援している。これらTPPなどの貿易自由化に対しプラスの面とマイナスの面について県内外を含め日本の各地で大きな議論を醸し出している。

TPPへの参加や貿易障壁の撤廃、つまり貿易自由化という時代の潮流の中で「域内産業を保護」する術はないのだろうか。持論だが、十数年にわたる、地域産品、特に沖縄県産品の海外展開の経験から貿易自由化の中で域内産業を保護する術が見えてきた。そもそもTPPなどの「貿易自由化」と「貿易」を行うことは根本的に同一レベルの問題ではない。また、この術は、貿易自由化の中で地域産品の海外展開の門戸を開き、かつ域内産業への打撃を緩和する表裏一体という特徴を持つ。そのためには、まずより多くの貿易実務をこなせる人材を確保し、または育てることから始め、「貿易」の仕組みやシステムを熟知した専門集団を形成し、「貿易自由化の中の域内産業の保護」という術を政府に具体的に提案することだ。従前のように「TPP反対！」のスローガンのみでは政府には到底響かない。このことは、政府の沖縄に対する「基地」と「オスプレイ」をみれば一目瞭然である。

安な一般消費財が消費者にメリットをもたらすというものであり、逆にマイナスの面と国内へ輸入（搬入）されることで、域内産業に壊滅的な打撃をもたらすものと解される。（豊見城市、琉球物産貿易連合代表取締役社長、44歳）